

## [経営成績]

当中間期における当社グループを取り巻く状況は、米国における景気減速の影響が日本、アジア、欧州にも広がり、世界的な景気減速への懸念が強まるなど一層厳しさを増しました。特に米国を中心に企業のIT投資が落ち込んだほか、個人向けのパソコンや携帯電話についても世界的に需要が低迷し、IT関連の生産、在庫調整の動きがさらに広がり、中でも電子デバイス部品の市況は急速に悪化いたしました。

### (1) 連結業績

このような状況のもと、当中間期における売上高の状況は次のとおりです。

#### 1. ソフトウェア・サービスは9,317億円(前年同期比4%増)

国内では企業などのIT化に伴う事業構造改革への取組みが本格化しており、システムインテグレーションやアウトソーシングなどのサービスビジネスが順調に推移いたしました。海外では円安の影響により子会社の円換算した売上が増加したものの、欧米において企業のIT投資抑制の影響を受けサービスビジネスの売上が減少したことなどにより、全体の売上は前年同期比4%増にとどまりました。

#### 2. 情報処理は6,702億円(前年同期比7%減)

国内では大手企業グループなどのIT投資が活発化し、これらを背景として大規模システム向けの大型サーバの売上が増加いたしました。一方、パーソナルコンピュータについては、世界的に需要が低迷しており、国内においても個人向けを中心に売上が落ち込みました。これらの結果、国内全体では売上が減少いたしました。海外においても、パーソナルコンピュータ用などの小型磁気ディスク装置の売上が減少したほか、米国を中心とした企業のIT投資抑制の影響を受けサーバ需要が低迷したことなどにより売上は減少いたしました。

#### 3. 通信は3,152億円(前年同期比7%減)

国内においては、IMT-2000対応の交換システムや基地局システムの売上が増加いたしました。海外では、北米を中心に通信事業会社が投資をさらに抑制した影響を受け光伝送システムの売上が落ち込み、全体の売上は減少いたしました。

#### 4. 電子デバイスは2,960億円(前年同期比18%減)

携帯電話やデジタル家電における需要の低迷などを背景として電子デバイス部品の市況が急速に悪化し、フラッシュメモリやロジックIC、SAWフィルタなどの売上が減少したほか、光伝送システム向けを中心に化合物半導体の売上も減少いたしました。

これらの結果、売上高は2兆3,877億円と前年同期比4%の減収となりました。

利益面では、国内におけるサービスビジネス、大型サーバ、IMT-2000対応の交換システムや基地局システムなどの売上増加が営業利益の増加要因となりましたが、情報処理では小型磁気ディスク装置の需要減少、価格低下などにより営業利益を計上するまでには至りませんでした。一方、北米を中心に通信事業会社の財政状態がさらに悪化し、光伝送システムの急激な需要の減少、価格の低下などの影響を受けたほか、電子デバイス部品の市況が急速に悪化し、需要低迷、価格低下に加え、在庫調整を含めた生産稼働率の低下などにより通信及び電子デバイスは大幅な営業損失となり、グループ全体では営業損失で591億円(前年同期は営業利益1,002億円)、経常損失で1,075億円(同経常利益650億円)を計上いたしました。また、収益力の抜本的な回復を図ることを目的として事業構造改善費用を計上したことにより、当期純損失は1,747億円(同当期純利益172億円)となりました。

(2) 単独業績

当中間期におきましては、サービスビジネスや大型サーバの売上が増加したほか、I M T-2000 対応の交換システムや基地局システムの売上が増加いたしました。また、パーソナルコンピュータや小型磁気ディスク装置の売上が減少したことに加え、北米向け光伝送装置の売上が減少し、さらに携帯電話向けフラッシュメモリなどの電子デバイス部品が市況悪化の影響を受け売上が減少したことなどにより、売上高は1兆4,288億円(前年同期比6%減)となりました。

損益につきましては、需要減少、価格低下などによる売上減少に加え、電子デバイス部品の生産稼働率低下などにより、営業損失で237億円(前年同期は営業利益256億円)、経常損失で304億円(同経常利益283億円)を計上いたしました。また子会社再編を含め事業構造改革を推進したほか、当中間期末時点における関係会社株式などの減損処理を実施し、当期純損失は1,486億円(同当期純利益741億円)となりました。

(3) 2001年度の業績予想の修正

7月時予想以後、米国では景気後退入りの懸念が強まり、世界的にもその影響が拡大しつつあります。これらを背景として通信事業会社をはじめとした企業のIT投資抑制や、携帯電話、パーソナルコンピュータなどの個人需要の低迷がさらに深刻化し、当社グループの電子デバイス、光伝送装置、パーソナルコンピュータ、小型磁気ディスク装置などに対する需要が予想以上に落ち込み、価格競争も激化しております。また、9月1日に米国で発生した同時多発テロの今後の国内外経済への影響を予測することは難しく、先行きの需要回復を極めて不透明なものにしています。これらを踏まえ、現時点における業績見通しを7月時予想より修正し、下記のとおりいたしました。

[連結]

(単位：億円)

	2001年度予想						2000年度実績	
	7月時予想		修正予想		差異		中間期	通期
	中間期	通期	中間期実績	通期	中間期	通期		
売上高	24,500	54,000	23,877	52,000	▲622	▲2,000	24,905	54,844
営業利益	▲150	800	▲591	0	▲441	▲800	1,002	2,440
経常利益	▲650	▲200	▲1,075	▲1,000	▲425	▲800	650	1,897
特別損益	▲2,800	▲3,000	▲2,029	▲3,500	770	▲500	353	▲321
当期純利益	▲2,100	▲2,200	▲1,747	▲3,100	352	▲900	172	85

[単独]

(単位：億円)

	2001年度予想						2000年度実績	
	7月時予想		修正予想		差異		中間期	通期
	中間期	通期	中間期実績	通期	中間期	通期		
売上高	15,000	33,000	14,288	31,000	▲711	▲2,000	15,132	33,822
営業利益	▲150	100	▲237	▲200	▲87	▲300	256	1,002
経常利益	▲250	▲200	▲304	▲400	▲54	▲200	283	1,074
特別損益	▲2,200	▲2,500	▲2,329	▲3,200	▲129	▲700	924	▲419
当期純利益	▲1,400	▲1,600	▲1,486	▲2,100	▲86	▲500	741	466

(4) 2001年度の配当予想の修正

上記の業績を勘案し、2001年度の1株当たり中間配当(前年度中間配当金5円)につきましては2.5円とすることを決定し、また、期末配当予想(前年度期末配当金5円)につきましても2.5円に修正いたします。

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米など)、為替相場、日米の株式市況、などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。